株式会社 DZHフィナンシャルリサーチ
東京都中央区明石町 8-1 聖路加タワー32 階

週間展望・回顧（ドル、ユーロ、円）

April 25, 2025

ドル円、日銀会合や日米貿易交渉に警戒

◆ドル円、日銀金融政策決定会合や第 2 回日米貿易交渉に警戒
◆米 1－3 月期 GDP 速報値、3 月 PCE デフレーター、4 月雇用統計などに注目
◆ユーロドル、欧米通商協議や 4 月ユーロ圏 HICP 速報値に注目

予想レンジ
ドル円　　140.00-145.00 円
ユーロドル　1.1100-1.1500 ドル

4 月 28 日週の展望

ドル円は、今週の日米財務相会談で為替目標への言及がなく、日米で緊密に協議することが確認されたことを受けて、30 日から 5 月 1 日に予定されている日銀金融政策決定会合での金融政策に注目する展開となりそうだ。市場では、トランプ関税の不確実性が払拭されない状況では、追加利上げは見送られると見込まれている。ただ、今週米ワシントンで開催された G20 財務相・中央銀行総裁会議で、ベッセント米財務長官が植田日銀総裁に対して非公式に利上げを要請した可能性もないとは言えず、追加利上げの可能性には警戒しておきたい。また、5 月 1 日に予定されている第 2 回日米貿易交渉にも注目が集まる。

米国では、30 日に 1－3 月期 GDP 速報値が発表される。市場では、前期比年率 0.4%と予想されており、前期の 2.4%からの減速が見込まれている。ただ、アトランタ連銀の予測モデル「GDP ナウ」では、現在、-2.2%。マイナス成長に転落した場合は、関税によるスタグフレーションへの警戒感が高まることになるだろう。また、FRB がインフレ指標として注視している PCE デフレーターの 3 月分も公表されるが、前年比 2.2%と予想されており、2 月の 2.5%からの伸び率鈍化が見込まれている。さらに、週末 5 月 2 日には 4 月の雇用統計が予定されているが、失業率予想は 4.2%と 3 月と変わらずだが、非農業部門雇用者数は前月比 12.3 万人と 3 月の 22.8 万人からの増加幅減少が見込まれている。米国の物価や雇用情勢が予想通りだった場合、5 月 6-7 日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）に向けて、追加利下げ観測が高まりそうだ。CME グループが FF 金利先物の動向に基づき算出する「フェドウオッチ」が示す追加利下げ時期は、6 月（4.00-25%）、9 月（3.75-4.00%）、10 月（3.50-75%）となっている。

ユーロドルは、難航している欧米通商協議の行方に注目だが、年内の欧州中央銀行（ECB）理事会での利下げ回数が 2 回から 3 回と予想される中で、ユーロ圏 4 月の消費者物価指数（HICP）速報値を見極める展開となるだろう。ECB はこれまで中立金利水準を 1.75-2.25%としており、既にこの上限に達しているが、当局は「概念的に重要だが政策決定には重要ではない」としている。

4 月 21 日週の回顧

ドル円は、米中貿易戦争や日米財務相会談、FRB 議長解任などへの警戒感から 139.89 円まで年初来安値を更新したが、ベッセント米財務長官が「為替目標は議論しない」との見解を示したほか、トランプ米大統領が対中関税の引下げを示唆。「FRB 議長解任の意図はない」とも発言すると一時 143.57 円まで買い戻された。なお、日米財務相会談では、為替目標への言及はなく、過度な変動による経済への悪影響が再確認されるにとどまった。ユーロドルは、独政府が今年の成長見通しをゼロに下方修正したこともあり 1.1573 ドルから一時 1.1308 ドルまで値を下げている。（了）

本レポートはお客様への情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際に投資をなさる場合の最終ご判断は、お客様ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートを原因とするお客様の直接あるいは間接的損失および損害については一切補償には応じません。 Copyright DZH Financial Research, Inc.